

情報化社会における中国社会主義市場経済に関する考察

田子島一郎*

最近の中国の改革開放路線の一環としての「社会主義市場経済」体制への移行について、アジア全体、さらに世界の政治、経済全般におよぼす影響が極めて大きいとの認識から、本論文では、特に情報、メディア環境の観点から考察、分析した。前提となる基本的認識として、現代に生きる中華思想とその歴史的経過および電話・放送・インターネットなどメディア環境の現状についての問題点の指摘、自然環境の悪化と情報公開の重要性などについて整理した。

この新しい体制実現への中国の試みを、矛盾に満ちてはいるが、我が国の国益にも深く関連する21世紀における壮大な国際的な共同実験として位置付け、情報化社会、情報メディアをキーワードとして、総合的な観点から考察した。

キーワード：情報化社会、情報メディア、社会主義市場経済、自然環境、情報公開

On the Chinese “Socialistic Market Economy” in the Information Oriented Society

Ichiro TAGOSHIMA

First of all, this paper pointed out that the importance of the present Chinese thought and that historical progress, relations to the strategies of US and Japan, also it is investigated and discussed roughly on media-surroundings such as communication and broadcasting in China and on its significant situation. Second, Chinese policy adopted the “socialistic market economy” and its issues are investigated and analyzed. Third, it is discussed that the natural environment should be the inevitable significant issues in future especially in China.

The endeavor of realizing the new society in which intend to “socialistic market economy” may be understand as a magnificent experiment in 21th century. And the result should give the big influences to east Asia and to Japan.

It is discussed in the paper on “Information/Media and Environment” in China in that point of view.

1. まえがき

21世紀の世界政治、経済を予測・分析する場合、アジア、特に中国があらゆる場面で大きな影響力を持ち、

底の見えない不透明な渦の中心になることは間違いない。最近日本でも、長期的な戦略に欠けた早計な中国脅威論が台頭する一方、中国産業の実態把握や進出のためのビジネス環境の調査が盛んである。そして関連

*東京情報大学総合情報学部 客員教授
Tokyo University of Information Sciences, Faculty of Informatics, Visiting Professor

した多くの出版物が発行されている。さらに部分的な自然環境問題の調査などにも多くの研究機関や企業が殺到しているが、その調査・研究成果が中国全土やその地域の将来にとってどのように貢献し位置付けられるのかが必ずしも明確ではないのではないか。もちろん一定の専門分野の学問的価値は大きいであろうが、強いて云えば、それは中国という特殊な地域や都市や場所を研究の対象として選んだということであり、本質的に研究目的の違いや、学問分野の差によるのであって、中国の経済、産業、国民の利益にいかに関与するかという観点とは別の次元の問題と考えられる。

個々の地域、都市、制度、企業あるいは政策、自然環境などの調査がいかに詳細になされても、この巨大な国家の行方や将来の形と関連付けることは極めて困難である。一部の調査・分析から、中国は——という一般的結論をだすことの危険性は予想以上に大きいと言わざるを得ない。

悠久の歴史を歩んできた、絶対的多数の人口と多様な文化、国民性を抱える現在の中国政府が、社会主義国家を建設しながら、社会主义市场经济という一見矛盾した近代化路線を歩むことになった歴史的背景や必然性をよく理解し、是々非々を判断する必要がある。また我が国の国益を考慮しながらアジアの安定のために我々として何が出来るか、どう受け止めることが必要かを考えねばならない。

現代のロシアも含めた先進国家から見れば、矛盾すると思われる共産党支配下での社会主义市场经济体制をとる中国が、いかなる形で安定し成熟した国家への道をたどるのか、中西部から急速に進行している自然環境の悪化の中で経済的にも破綻して不安定な国になってしまうのかは、日本のみならず世界各国にも直接影響する極めて重大な問題であり、今後とも現状と変化の本質を注視していかなければならない。

本論文では、まず現代に生きる中華思想とその歴史的経過にふれ、アメリカ、日本などとの関係について情報の重要性を述べた。また通信・放送・インターネット等中国の情報メディア環境の現状を調査し、情報環境の問題点を整理、指摘した。また社会主义市场经济を取り入れた中国の現状と問題点についてメディアの動向を中心に調査、分析した。さらに経済発展に並行して急速に悪化している中国の環境問題について現状を把握し情報公開することが、中国の今後の発展を

みきわめるための重大な課題であることを指摘した。新しい体制実現への試みを、中国が進めている21世紀における壮大な実験ととらえ、その成否が東アジア全域に極めて大きな影響を及ぼすという認識から、情報化社会、情報メディアをキーワードとして、総合的な見地から発展の経緯を考察した。

2. 現代中国に生きる中華思想

古きは「孔子」(BC551~479)の『中庸』に「政(まつりごと)を為すは人にあり」から、『論語』の「政を為すに徳を以てすれば、譬えば北辰の其の所に居て、衆星の之に共(むこ)うが如し」とある。また「孟子」(BC372?~289?)は、「力を以て人を服する者は、心服に非ざるなり。力(た)らざればなり。徳を以て人を服する者は、中心悦んで誠に服す」といっている。現代でもまさに経営の本質であるといえよう。しかし、それから2000年経って1911年清朝を倒して中華民国を建設した「孫文」(1866~1925)は「有徳の賢人」によって組織された「有徳の賢党」のみが「正しい政治」を行うことができるとし、「愚衆政治」を最も嫌悪したころから中国の政治理念が少しずつ変化してきたのではないかと考えている。

その後、マルクス主義を導入して以来現代に至るまで、毛沢東(1893~1976)、鄧小平(1904~1997)、江沢民(1926~)、さらに胡錦濤、温家宝氏と時代と共に指導者が替わるなかで、古き中国の思想は中国独自の価値観の中で徐々に変質してきたように思われる。

しかしその中で、一貫しているのが袁世凱のいう「大一統」、「大中華」の世界である。或る人はこれを「中華帝国主義」というが、WTOに加盟し、社会主義のなかへ「市場経済」を導入しながら国家体制を整備し発展させて行こうとする中国の国家戦略は、特に21世紀の日本にとって極めて複雑、厄介な問題を提起していくことになろう。中国の経済発展、自然環境、グローバルな情報環境などに関する研究を行うにあたり、この問題は常に念頭においておくべき極めて重要な課題であることを最初に提起しておきたい。

現代中国の今後の発展を分析・予測するにあたり、重要な点を三つに絞って考えてみたい。

1) 中国における「人権」の解釈

中国国務院新聞弁公室が2001年4月に発表した「人

権白書」(2000年中国人権事業の進展)の結論に、次のような部分がある。

「中国は人口が多い発展途上国家である。自然環境、歴史、あるいは発展水準、こうした様々な要素の制約を受け、中国の人権はまさに発展過程のまっただ中にある。人権状況はこれから改善しなければならない部分が少なからずある」

即ち、中国の人権が遅れていることは認めるが、それは社会主義体制や共産党支配体制にあるのではなく社会的発展の遅れによるのであり、社会が豊かになり、生活が安定すれば自ずと人権状況は改善される、という論理である。だから「中国政府は(中略)経済発展に全力を注ぎ、総合的な国力を増強し、人民の生存と発展状況を改善してきた」と述べられている。

ここでいう人権とは、まさに孫文(1866~1925)の三民主義の民権であり、普遍的な人間の権利としての人権ではないと思われる。経済を語る場合でも、この人権と民権の意味をよく理解しておく必要があろう。

2) 中国における「自由」の解釈

中国の「自由」を考える時、やはり孫文の「自由」に対する考え方が中心となろう。「秦の始皇帝が短期間に滅亡したのは人民を過酷に弾圧したためであり、その後の歴代朝廷はその反省から人民に寛容になった。それ以来中国人は自由になり過ぎ、本来の自由とは異なる勝手気ままな個人主義が横行し、団結する力を失い『一握りのバラバラな砂』になってしまった。だから中国革命の目標は自由のための闘争ではなく、団結のための闘争である。そのためには個人の自由を束縛する必要がある」ということになる。発展途上の中国という国情から、まずは国家全体が豊かになるための国権が重要であり、今は一人一人の人権、自由が優先して尊重されるべきではない、ということである。天安門事件後の鄧小平も全く同じ論法で人権論者を批判した。基本的には現在も大きな変化はないものと思われる。

3) 中華思想、「大中華」の世界

しかし上記の論理は、矛盾に満ちているのではないか。豊かになるために個人の自由より国家、民族の自由、民権を優先する、自由よりは生活の向上を優先するということは、自由の敵は貧困であるということになる。ところが局地的ではあれ現在の急速な経済発展から、豊かさが保証されれば、人びとは社会主義の魅

力より自由のありがたさを求める。はたして近い将来中国は自由世界の一員になるのか。先に豊かになれる人から豊かになれという鄧小平の「先富論」も、本来の社会主義では考えられない際立った貧富の差を生じるだけのように思われる。

では、このような論理を主張する真の理由、戦略はなにか、どのような国家、社会の実現を目標としているのかということになると、やはりその根底には、袁世凱(1859~1916)のいう「千年不変」の「大一統」の理念、「大中華」の世界があるのではないかと考えざるを得ない。2003年10月15日中国は現ロシア、アメリカに続き42年ぶりに有人宇宙船(神舟5号)の打ち上げと回収に成功し、国威発揚に大きく貢献し国家目標を達成した。2008年の北京5輪、2010年の上海万博などととも、さらに2010年頃には月に無人探査機を送る計画がある。宇宙大国としての存在感を更に増そうとしているが、米国にあるような、宇宙活動の意義を問う論調は中国国内には全くないことも民族の誇り優先を示しているように思える。

3. アメリカの対中国戦略と日中友好

瀋陽の日本領事館事件や最近の北朝鮮に対するいわゆる六ヶ国協議問題などをみていると、対中国外交に関する外務省の姿勢から、日本の対中国外交戦略の危うさが大変気になる。それにひきかえ本論文では触れないが、アメリカ連邦政府の対中国国家戦略は、9・11事件以降、アメリカ独特のいわゆるネオコンの奥深い謀略ともいえる極めて独善的で危険な面があることは十分承知の上でも、恐ろしいほど綿密で先見性があり、国益に沿って柔軟で息詰まるような緊迫感をともなったものである。

それに対して、日本は「国交正常化」30周年を迎えて以来、華々しい日中友好ムードに包まれて、経済界も中国へとたびたびしている感がある。しかしよくみれば、30年前にニクソン政権による米中接近を全く予期出来なく、頭越しとおどろき、怒り、慌てて国交正常化に走った日本は、今もそのツケを払っているように見えてならない。

「中国の今後の不均衡な経済発展や核・ミサイル関係を含む軍事的膨張が、日本にとっての脅威にならないよう、日中関係はよほど注意して健全なあり方を模索しなければならない」「そのためには、これまで政

府・外務省が進めてきたいわゆる『日中友好』外交からの決別が不可欠であろう」という論調（中嶋嶺雄）があることに注目せねばならない。

2002年5月21日、第8回国際交流会議「アジアの未来」の晩餐会で小泉首相が「中国がその存在感にふさわしい役割を果たすには、国際社会の普遍的価値とルールを尊重することが不可欠である」と指摘し、「高い経済成長を続ける沿岸部と内陸部の格差拡大、貧困に加え急速な経済発展に伴う環境破壊の深刻化などの困難を克服して、開放的な市場経済として発展していくことは、アジア諸国、世界全体の繁栄にとって望ましい」などと挨拶したのは、いまさらの感があるにせよ問題点への対応を一応求めた点で評価すべき内容と思われる。しかし最近の化学兵器の廃棄処分に関する問題でも、わが国の責任で廃棄することは当然のことながら、日本および中国国民に対してこれで日本としての責任がはっきりけじめをつけられるのか、金額の理由や使用方法などについても説明不足、情報不足で極めて曖昧である。また将来に禍根を残すのではないかと不安を感じざるをえない。

中国の経済・産業を調査し、分析評価しようとする以上、学問・研究の分野においても、その前提として上記のような歴史的背景、政治、社会の実態を十分理解しておかねばならないことを重ねて強調しておきたい。

4. 中国の通信・放送関連行政の現状とインターネット

経済発展に深く関連する中国の情報（情報）関係の調査を行う場合、まずは関連行政の実態を理解しておく必要がある。要は中国共産党のもとに国務院があり、その直属の機関がすべての部署を管理・監督しているのであって、基本はいわば一党独裁の体制にあり、特殊な形での情報、言論統制が行われていることを認識しておかねばならない。

1) 電話事情

少し古いデータだが、2000年末の中国の固定電話は1.35億台を超え、光ケーブルは総延長100kmに及ぶという。一方携帯電話（手机）は毎年160%の増加を続けてきたが、2000年9月で6500万台だったのが、1年後の2001年9月には1億3070万台と倍増している。現在ではユーザ数2億人を越え、1年間で6000万人以上

の割合で増加している。世界各国の大手通信関連企業の中国企業との資本提携が一層活発化しており、モトローラ社でも過去の投資も含めると半導体関連の投資総額は今後5年間で100億ドルになるという。

しかし「情報」という観点からみれば単なるケイタイ端末の台数比較は余り意味が無い。その性能や活用の仕方に大きな相違があるからである。今のところまだ中国の「手机」のほとんどはまさに携帯できる「電話」であって、インターネット接続による情報検索・交換などへの利用は容易ではない。最近はSMS（Short Message Service）とよばれる短信メールが増している。1通当たり0.1元（約1.5円）で、通常の電話（1分0.4元）より安いからだが、これから先、国家・政府がどのように規制を緩和していくかその行政のゆくえこそが重要であろう。

なお中国における携帯電話端末は、モトローラ、ノキアだけで約60%を占め、あと中国のTCL、韓国のサムソンと続き、日本勢は方式の違い（GSM）のためシェアは小さい。

2) 放送事情

朱鎔基氏が首相になってすぐの1998年に開催された全国人民代表大会において、政府機関の整理統合が行われ（中央政府機構を40から29に、中央と省政府の公務員を半数に削減した）、ラジオ映画テレビ省（部）は、中国共産党（中央宣伝部）のもとにある国務院直属の广播電影電視（ラジオ映画テレビ）総局に改組統合された。ここが中国全体の放送を統括し、放送行政を所管している。放送事業の監督、運営は、以下の4つのレベル（4級体制）に分かれている。①国家、②省、③市、④県である。そして②、③、④のレベルの放送局は、午後7時のニュースなど指定の番組はテレビは中央電視台、ラジオは中央人民廣播電台の各第一チャンネルをそのまま中継することが義務付けられている。

このように、放送番組に強い規制がかかっているのは、「放送は、共産党、政府、人民の代弁者であり、世論道具である。これは最も根本的な特性で、放送を發展させる過程でも終始堅持すべき指導原則である」という明確な位置付けによるものである。中国では、放送は中国共産党と政府の「喉と舌」として位置付けられ（最近この表現は控えられているが）、党の路線、方針、政策を伝えるための宣伝機関とされている。従

って党と政府の管理を受けない自由な放送はできないということであり、放送事業への外国資本の参加などは勿論認められない。また、日本の放送法に相当する法律はないかわりに、1) 党と政府の指示を伝達するチャンネルを確保すること、2) 放送行政部門に大幅な権限を付与すること、などを骨子とする規制色の強い条例がある。

例えば、外国の衛星放送は、広播電影電視総局が認可したチャンネルに限って、外国人が利用する三星以上のホテルや企業事務所などでの受信が許可される。

国の体制や歴史、文化的背景の違いを理解しつつ、放送メディアとしては、わが国のNHKや民間放送などと基本的に異なるものであることを十分理解しておかねばならない。ここ数年の間にさらに大規模な組織改革を行いつつあるとのことで、最近の情報メディアや国際状況の激変に対応し、かつ国家体制を維持するためのいかなる情報管理組織を作ろうとしているのか、十分注目していかなければならない。いずれにせよ、国家戦略として日本の25倍の国土面積に、13億の人口をかかえる中国の今後のメディア環境、メディア事情を、インターネット時代になったからといってそう簡単に変えられるものではないと思われるので、我々の考える情報化時代への対応とは異なった対応を示すのではないかと云う点で深い関心を示しておきたい。また上海などの特殊先進都市の動向がどのように中央の政策を動かすかも注目に値する。

ただ、筆者が招聘講演した中国社会科学院主催の「日中相互理解とメディア」(2001年11月北京で開催)でも、有識者たちは、グローバルなユビキタスメディア環境が国境を越えて浸透してくることも十分理解している。わが国も単に情報公開を求めるのではなく、中国の情報環境の変化をよく調査し、理解を深めながら両国関係の発展に貢献すべきであろう。

最近では、中央電視台がイラク戦争で異例の特集番組を組み、リアルタイム報道でニュースを流したり、CNNの番組やアメリカ要人の演説を生放送したりしているという。新華社電によると、イラク戦争開戦以来4日間の視聴率は通常の28倍になったとの情報もある。なにか変わりつつあるという予感がしないこともない。

3) インターネット事情

中国のインターネットユーザ数は2003年始めには

6000万人を超えたが、普及率としてはまだ5%と低く、接続方法は電話線のダイヤルアップがほとんど(70%)で、ADSLなどによるブロードバンドは10%以下とのことである。しかしその成長率は極めて高く、数年後には、ユーザ数としては世界最高になるのではないかとされている。

現在中国に割り当てられているインターネット・プロトコル(バージョン4)は、3000万個しかなく、ユーザ数6000万人に対してもIBM 一社(3300万個)より少ない。従ってWTO加盟により輸入品に対する関税率を13%から逐次下げていかねばならず、家電のネットワーク化をひかえて家電メーカ工場の進出も見据えて、近い将来中国でも必ずIPv6の導入が必要になるだろう。とすれば、ますます情報端末の数が増え、インターネット化社会における経済政策、社会主義市場経済の維持の困難さが表面化していくのではないかと危惧せざるをえない。

5. 中国の行政改革と社会主義市場経済への移行

「人民日報」の2002年8月16日号に、中国の日本経済に関する興味ある文面がある。

(前略)「日本はアジアで唯一の先進国であり、日本の国内総生産は中国と韓国にアジア10ヶ国を加えた総額よりも大きい。東アジアの多くの国は経済的に日本に依存しており、このアンバランスな経済関係が、アジアにおける日本の傲慢さの物質的基礎を作り出している」。一方同紙は自らの政府が導入した市場経済に対して「市場経済は盲目性、自発性、自己中心主義、利益中心主義をもたらす。この欠陥が政治世界においても、権力と財力の癒着、汚職腐敗を発生させ、それが思想世界においても、自己中心主義、拝金主義、享楽主義を引き起こしている」と自己批判もしている。現に、社会主義的価値観からみれば到底許されるべきでない、資本主義社会以上の貧富の差が広がっている。

2001年11月のWTO加盟を推進した朱鎔基首相の5年間の改革推進の結果2002年、中国は外国企業の直接投資額で世界一になった。しかし不正たつきによる庶民の人気や、メディアの朱首相賛美報道とは裏腹に知識人には批判が噴出している。合理化による失業率の増大(今年度は4.5%程度との予測で、都市失業者は770万人に)、都市と農村の所得格差の増加、上海の空港～市街間に設置したリニアモーターカーの導入も

北京～上海間の建設はあまりのコスト高のため採否が見送られ、建設費89億元（約1300億円）も浪費に終わる可能性があるという。

2002年9月17日からスイス・ジュネーブWTO本部で行われた中国に対する第一回「加盟義務審査会」で、米国、EU、それに日本も加わった大多数のメンバーが、中国に対して、輸入自動車の市場開放策や写真フィルムの輸入関税などの是正策について具体的に書面で回答するように迫ったが、中国はこれを拒否、EUなどをトラブルメーカーの振る舞いと逆に非難したという。他国は中国の対応を厳しく批判し、WTO加盟に伴う約束履行を迫った。WTOでは珍しいといわれるほど議論が白熱したという。結局中国は「解釈の違いはあるかもしれないが、義務は果たしている。長期的な視野で見れば問題は解決する」と答えた。現在の中国では、根拠があり、説得力のある公開数値情報に乏しいため、書面で回答し国際的に確約することはまず極めて困難であろうことは容易に推測できる。本来、「社会主義市場経済」に内包される矛盾がある以上、批判も当然ながら「長期的視野で見たい」という中国側の答えは精一杯の表現であろうと思われる。

むしろ、経済政策の矛盾が露呈されたこのような議論が、中国国内でほとんど報道されず、一般の国民はこれらの基本的な政策の根幹にかかわる情報にほとんど触れることがないということが極めて問題なのだと思う。上海近郊にある蘇州、常州などいくつかの経済特区を訪問視察したが、特区の管理委員会の役人も、内部企業の中国人役員も全く関心が無く、「人よりも先に豊かになる」ことをもともとめて懸命に働いているというように見えた。むしろ海外から注目されている矛盾から当然生じるとされる腐敗や汚職などはないことを懸命に説明、弁解しているのが逆に印象に残った。

朱前首相も、98年には「3大改革を3年でやり遂げる」と勢いが良かったが、後半は迷いが出てきたのではないかといわれるのも当然のことであろう。彼は2002年12月、共産党・政府の最高幹部が集まった中央経済工作会議で後任の温家宝氏に「退耕還林を除き、私がやった政策はすべて変えてよい」と云ったというが、まさに行政改革、市場経済導入を断行した朱氏の苦悩と迷いがにじみ出ているという思いがする。確信をもって次世代に引き継げるのは「耕地を元の林に戻

す環境保護政策」だけだったというのは皮肉としかいようがない。また2003年3月5日の自らにとって最後となる全人代では「新たな情勢下で経済構造の戦略的調整を施さなければならない」と強調したのも印象深い。そして「一部の公務員が大衆から遊離し、虚偽、贅沢な行為が深刻で腐敗が際立っている。（中略）真剣に（この問題の）解決を図るべきである」ことを宿題として残した。貧富の格差など極めて根本的な問題に起因する「経済成長による歪みの是正」が大きな課題として新しい首脳部に先送りされたものと考えざるをえない。

一方現実の経済活動の面からみれば、2003年1月29日の新聞によれば「2002年の日本の貿易統計で、中国からの輸入が、長らく首位だったアメリカを抜いて初めてトップになった」という。中国からの輸入額そのものは、日本のGDPのわずか2%弱である。しかし日本の輸出先としても中国はアメリカに次いで2位であり、2002年の伸び率は前年比32%で、輸入の伸びの10%を上回っている。したがって日本の多くの企業が中国に熱い視線を送っていることは当然であるが、今まで述べてきたように、5年以上の将来にわたる企業の対中国戦略を考える場合には、ぜひとも中国社会の本質を十分理解した上で、慎重にことを進めていかねばならないことを改めて強調しておきたい。

6. 情報・メディアの重要性

今まで述べてきた中国に関するすべての問題、課題、将来予測などに必ず深く関連し、避けて通れないのが、情報の流通であり、それを実行し管理するメディアの問題である。

湾岸戦争時におけるクエート大使の娘の見事な芝居演出放送、最近のいわゆる「イラク戦争」における女性兵士の救出「作戦」アメリカ国内報道とその直後の政府支持率の異常なアップ、この事実をすぐハリウッド映画化しようとするアメリカの商業魂など、テレビ放送の役割の大きさは計り知れないものがある。戦争が始まるはるかに前から、綿密な情報・報道戦略、メディア管理・操作が行われていたことは周知の事実である。いわゆる自由主義国家、ジャーナリズムが確立されていると信じられているアメリカでさえ、過去のベトナム戦争での「反省」から、綿密な報道規制、積極的な情報操作、演出が行われているように思える。

ここで新聞、放送などのメディアやジャーナリズムについて論ずるつもりはないが、2001年11月に北京メディアセンターで行われた中国社会科学院主催の国際シンポジウム「日中新時代におけるメディアの役割」において筆者が講演した中から、今回の中国に関する諸問題に関連すると思われるいくつかの点について述べてみたい。

テーマは「マルチメディア時代のコミュニケーション～マクルーハンのメディア論とユビキタスメディア」であった。マクルーハンは1964年に「メディア論」を出版し、世界のメディア、言論界に大きなショックを与えた。それから約40年経って人類はかつて経験したことのない急激な技術文明の進化と、劇的な自然環境の悪化を同時に経験している。本学の学術フロンティアプロジェクトの大きな命題の一つでもあるアジアの環境も、今後の同じ程度の期間（40～50年）で危機的状态に陥る可能性がある。そこには、国家体制、政治・経済の問題を越えて人類の叡智を結集して解決してゆかねばならない大きな課題があるが、そこにこそ「メディアの役割」があり、特定の国に限らずグローバルな問題として取り上げるべきものであると考えるのである。

マクルーハンは、メディアにとって重要なのはその「形態」ではなく「内容（コンテンツ）」である、という最近の論調とは違って、「メディアにとって重大なのは、その内容ではなく、メディアそれ自体であり、メディアの形式がその内容を規定する」と主張している。筆者は、彼の基本的哲学ともいえるこの主張を、このマルチメディア／ネットワークメディアの現代にこそ改めて熟読玩味し、再評価すべきであると主張した。

単にテレビ報道規制、メディア統制に限れば確かに「形態よりも内容」と理解することも可能だろう。しかしこれからのインターネットのような自立分散型のネットワークシステムが世界の情報資源の流通の中心的役割を果たすようになると、まさにマクルーハンの主張が現実になるのではないか。そのような情報環境になった時、中国の政治体制はどのような反応を示し、どう対応し、その結果アジアの政治・経済の安定にどのような影響を与えるのか。

現在の中国では「ウェブ公安」がインターネットウェブサイトの内容に逐一目を光らせ、国家機密洩漏罪

で取り締まることもあるという。山東省の民主派ウェブサイト「新文化論壇」は内容が不適当と閉鎖されたし、天安門事件や幹部の汚職などを掲載したホームページ「天網」という四川省のサイト出版者は逮捕されたという。ただし国外のサイトは閉鎖できないので、カナダを中心に展開している「大参考」というサイトなどには軍上層部の腐敗に対する決起の動きなどの内容が出るため、中国当局が極めて神経質になっているという。これらの「情報」の真偽は確かではないが、現在すでに、外部情報へのアクセスは制限されているにしても、海外のニュースを読むにはそれほど難しくはないようであり、いずれ情報の鎖国が崩れる運命にあることは容易に予想できる。ただインターネットがそのまま民主化を促すと考えるのは危険で、逆に破壊的なハッカー攻撃にさらされることもあり得るであろう。

一方では、政府系研究所が発行する雑誌「財経」の編集長胡舒立さんは、SARS（非典）問題で北京市当局が現場の医師らに「隠蔽」を命じたことなどを次々と特ダネで報じ、党や政府機関直轄の主要メディアとは一線を画した新興メディアとして注目され、高く評価された。また彼女の弟子の靳麗萍さんは主要メディアの一つである中国新聞社の女性記者として胡舒立さんと競い合い、「すべてを報道できるわけではない。でも中国の市場経済化が進み、報道できる部分が相当出てきているのは確か」といい、「もっと情報公開が必要だというのが我々の共通認識だ」といって、深刻な院内感染の実態を明らかにしていった。ただ、これをもって「報道の自由」にむけて進んでいるとは云いにくいという。精華大学国際伝播研究センターの李希光教授によれば、「SARS報道を通じて、報道機関と政府の間には何の衝突も起きていない。中国メディアはやはり政府とともにあった」といっている。それは、その後の政府、北京市要人の人事をみれば明らかであるが、新聞報道などによっても、官製メディア離れが進んでいることは確かなようである。いずれにせよ、これからのインターネット時代に社会主義市場経済を導入しようとする中国が、言論の自由、情報の公開と管理・操作をどのようにバランスさせながら国家体制を構築していくのが極めて重要な課題であり、今後の研究テーマとしても注目していきたい。

自然環境の保全、整備に限っても、情報の共有によ

ってアジアの人たちが一体となって取り組むことは可能であろうし、情報環境の維持、利用の仕方を多くの国の関係者が共同で調査・研究するなどの方策も積極的に提案していくべきであろう。

7. 中国の環境問題と東部沿岸地域の役割

WHOが1998年にまとめた世界主要都市の大気汚染調査で、汚染の激しい上位10都市の中に中国の7都市が名を連ねた。北京は第3位である。1999年6月に公表された「中国環境状況公報」によると、酸性雨の被害面積は中国全土の30%に及び、主要都市の53%が深刻な影響を受けており、特に重慶などの南の都市では73%に達しているという。さらに砂漠化は北京の東7kmあたり万里の長城の外側まで河北省北部の砂漠の一部が迫っている。

水質汚染、水資源不足も深刻であり、水源の枯渇を象徴する「黄河断流」が、1998年一年間で137日間もあったという。筆者が2年前北京中央部に数日滞在していた11月の夕方、乾燥しきった街路樹一本一本の根本に散水車がわずかな水を撒きながら走っていたのが印象的であった。

黄砂のもとになっている大規模な砂嵐も、年々頻度が増え、1950年代は5回だったのが、1990年代になると23回と急増している。被害も拡大し、1993年春の砂嵐では家畜12万頭が死亡し、当時公表されなかったようだが380人の犠牲者を出したとのことである。近年の被害もあまりニュースにはなっていないが、砂嵐など災害の発生回数は増えることはあっても、減少していくことは考えにくい。本学のフロンティア・プロジェクトMODISで観測した東南アジア地域の映像でも、偏西風に乗って日本へ飛来する黄砂がみごとに映し出されている。

最近は公害防止産業の育成・強化にも力を入れているが、なにせ第一次エネルギー供給の70%以上を石炭に依存している産業・エネルギー構造は簡単には転換できないであろう。さらに奥地の森林破壊も砂漠化とあいまって深刻な問題である。また国の環境対策費がGDPの1%程度であるというから、日本が公害に必死に取り組んだ1970年代は企業の公害対策だけでも毎年GDPの4%を使っていたことから考えて絶対値として余りにも少なすぎる。朱前首相が引退に際して最後に残した引継ぎ課題が「環境問題」だけだったというの

もうなずける。

これからの中国の発展、スムーズな社会主义市场经济への移行、そして極めて重要と思われる貴重な中国固有の文化財の保存などを阻む最大の難関は、環境問題であろう。この問題は時間的には急激な変化を伴わず、かつ広大な国土面積を有する中国ではどちらかというとも局所的な現象としてしか捉えられない可能性がある。国土の狭い日本でさえ、環境問題が取り上げられ社会問題となって国が対策を講じ、効果があがるまでには20～30年かかっている。したがって、アジア全域にわたってこの問題を早く共通認識し、少なくとも東アジア地域としての対策を早急に確立し実行していくことが早急の課題である。それには先ず、環境問題、その危機的状況をアジア諸国とくに中国の人たちが共有しなければならない。それにはメディアによる情報の正確な発信、公開が不可欠である。

沿岸地域ではないが、上海のすぐ西にある安徽省は四川省に次ぐ出稼ぎ王国で、2600万人の農村労働力のうち600万人が省外へ出稼ぎに行き、投資ゼロでも、毎年省の財政収入に匹敵する2百数十億元を稼いでくれる最大の「産業」であるという。世界銀行の基準という極貧層（一日消費1ドル以下）が農村を中心に2015年の予測でも5300万人存在する。GDPに占める農業の比重は下がる一方で、2001年の15%が2006年には10%を切るとみられている。人口の3分の2を占める農民の収入増は絶望的だといわれている。

急速な経済発展を遂げている東部沿岸地域の都市群に住む豊かな住民が、自国の農業問題、環境問題に関する正確な情報を受け入れ、正しい認識と自覚を持ち、「先富論」の表面的主張にこだわらず、自国の発展のためにいま何をなすべきかをメディアの中で、メディアとともに議論し、自ら方策を早急に打ち出すことが求められる。その結果を早く政治に反映させることが必要であり、そのためにこそ情報・メディア環境を整備し活用していく必要があるのではないかと。

8. あとがき

中国華南を中心にSARSが東アジア全域で猛威を振るい、世界を震撼させたが、情報鎖国とでも云うべき初期の情報不足が決定的に解決を遅らせた。その結果、SARSが中国などのハイテクの基盤を形成する半導体や関連部品の製造地区の生産を直撃し、それがシリコ

ンバレーなどのコンピュータや種々の電子産業に大きな打撃を与えたという。日本でも多くの企業の営業活動が停止し、部品工場の生産が滞った。景気の低迷にさらにマイナス要因が加わった。まさに産業・経済の発展と情報管理、情報公開の重要性、関連性をみごとにほど浮き彫りにした事件である。

SARSの影響で外出が減り家庭は円満となり、生活が健全化したなどというニュースがインターネットで駆け回っているが、情報の本質を見失ってはならない。

自然環境問題でも同様なことがいつでも起こり得ることは想像に難くない。情報不足、情報の囲い込みなどが、単に一企業の問題に留まらず、地域住民の生活や国家の経済政策ひいては世界各国国民の生活環境を大きく左右することになる時代である。

地方自治体や国家が意識的に情報の隠蔽や情報操作をおこなえば、短期間の影響で終わるのではなく、将来の社会体制を崩し、國の信頼を損なうばかりでなく、経済発展そのものを阻害することになりかねない。中国が有人宇宙飛行に成功しおおいに国威を發揚したが、そのときの極めて迅速な報道姿勢は目を見張るものがあった。人類歴史上初めての「社会主義市場経済」という国家プロジェクトを發展、成功させるためには、このような報道姿勢を常に保持してほしいものである。本来自由主義社会を基盤とした「市場経済」体制との矛盾が生じることは避けられないとすれば、いかにこの巨大な中国がその矛盾をすばやく情報として公開し、多くの国や人間の知恵を結集し、新しい国家経済体制を実現していくかは、単に中国一国だけの問題ではなく、日本をはじめとするアジア諸国、EU、アメリカも含めた歴史上初めての壮大な国際的共同実験と前向きに捉える必要があると考える。わが国としてもこれが成功すること、少なくとも失敗しないことが国益に適うとの認識のもとに注意深く見守り、必要に応じて協力してゆくことが重要であると考えられる。

文献・資料

- ・尾島正啓「中国におけるIT化の現状と将来」電子情報通信学会誌 (2003.9)
- ・M. マクルーハン「メディア論—人間の拡張の諸相」NTT出版 (1987)
- ・渡辺浩平「中国ビジネスと情報のわな」文春新書 (2003.7)
- ・(中国) 国産手机企業首脳フォーラム資料 (2001.6)
- ・田子島一郎「マルチメディア時代のコミュニケーション」中国社会科学院国際シンポジウム講演資料 (2001.11)
- ・田子島一郎「中国の移動通信、放送を中心としたメディアの動向」[1][2] CROSSROADS Vol.2, No.1, 2 (2001)
- ・田子島一郎「中国ビジネスにおける情報(情報)の位置付け」CROSSROADS Vol.3, No.2 (2002)
- ・その他多数の新聞記事などを参照した。
- ・横山宏章「中華思想と現代中国」集英社新書 (2002)
- ・田中 宇「米中論—何も知らない日本」光文社新書 (2002)
- ・中島嶺雄「日中友好という幻想」PHP新書 (2002)
- ・「世界の放送2001データブック」NHK放送文化研究所編 (2001)
- ・三輪公忠「再編中華帝国と敗者の歴史」みなとユネスコ Bulletin (2002.7)

